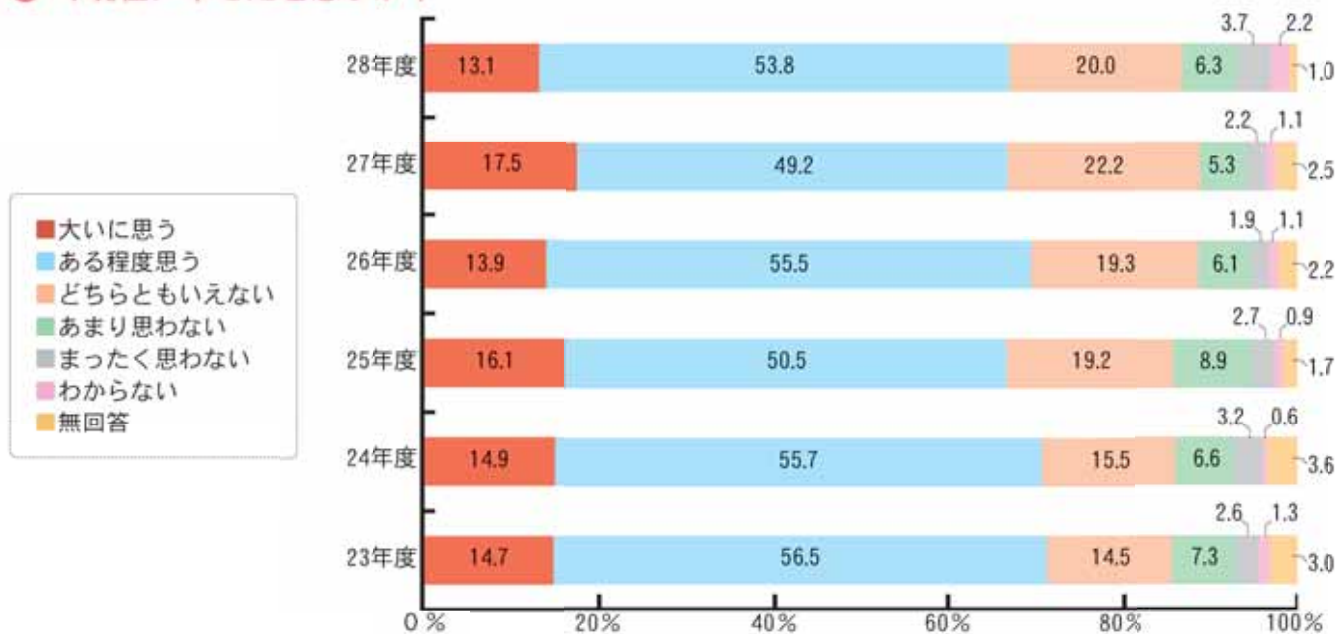


# 暮らし

## 幸せだと「思う」人が7割

「幸せだと思う」「大いに思う」「ある程度思う」の合計が約7割となっています。これまでの調査結果からみても約7割で、大きな変化は見られません。幸せだと思う理由として、「健康であるから」がもっとも多く、「家族や友人との関係が良好だから」「住まいがあるから」と続いています。

問 今現在、幸せだと思うか？

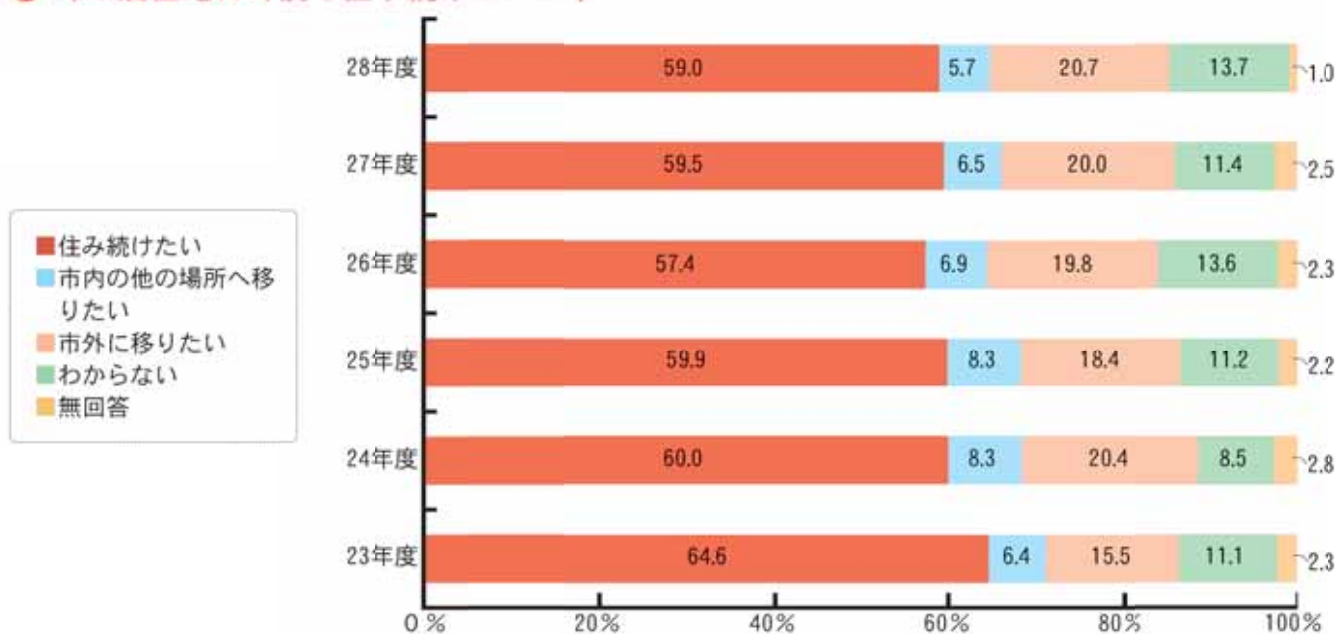


# 居住

## 市に「住み続けたい」人が6割

今、住んでいる場所に「住み続けたい」が約6割と最も高くなっています。他の場所に移りたい理由では「地震や津波などの被災のおそれがあるから」がもっとも高く、次いで「公共施設や商店がなく生活に不便だから」という結果となっています。

問 今の居住地に今後も住み続けたいか？



# 市民意識調査

## 7割が幸せを実感

「住みたい、住み続けたい」と思えるまちの実現に向けて

～ 調査の概要 ～

調査対象：市内在住(市内に住民票のある人)の16歳以上の男女  
 調査方法：無作為抽出による郵送配布・回収  
 調査期間：平成28年4月29日～5月13日  
 発送数：1,399通  
 有効回収数：831通 有効回収率：59.4%  
 \*端数処理の都合上、また、複数回答のため、合計が100%にならない場合があります。

市では、市のさまざまな取り組みに対する市民の意識を把握し、事業の達成度を確認するとともに、今後の市政へ反映させることを目的として「市民意識調査」を平成19年度から実施しています。今年度の第9回目の調査結果がまとまりましたので、一部を掲載します。詳細は、市ホームページに掲載するとともに、榛原・相良庁舎の情報公開コーナーに配架しています。

<http://www.city.makinohara.shizuoka.jp/bg/shisei/ent/935.html>

問い合わせ 企画課 大倉 ☎0040

# 子育て

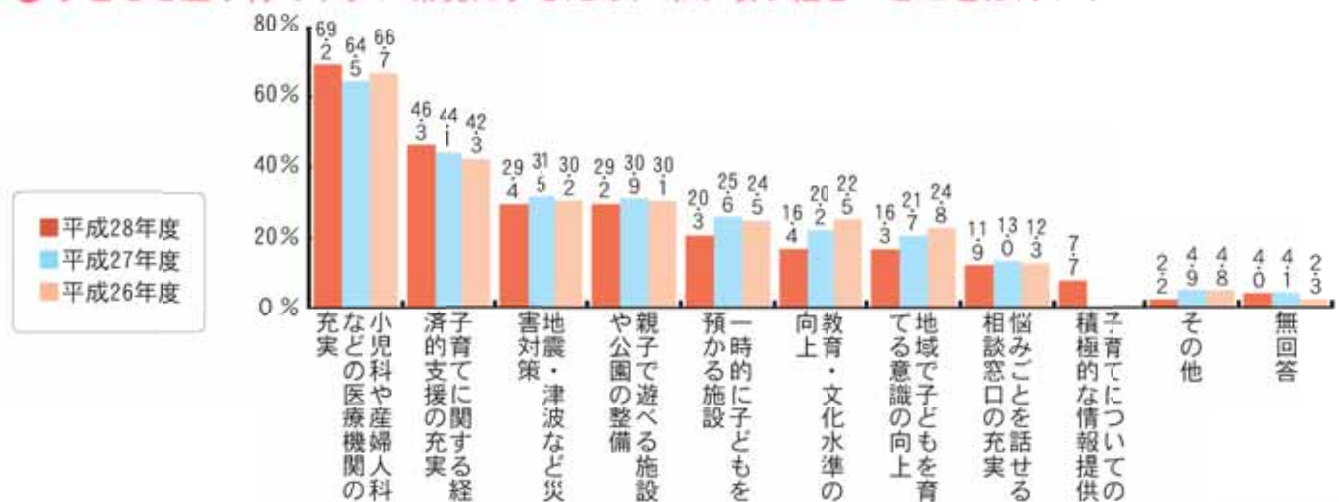
## 小児科や産婦人科などの「医療機関の充実」が7割

「子どもを産み育てやすい環境だと思う」「大いに思う」「ある程度思う」の合計が約3割となっています。子どもを産み育てやすい環境にするため、市が取り組むべきこととして、「小児科や産婦人科などの医療機関の充実」が約7割と最も高く、「子育てに関する経済的支援の充実」「地震・津波など災害対策」と続いています。

問 市は子どもを産み育てやすい環境か？



問 子どもを産み育てやすい環境にするため、市が取り組むべきことは何か？



# 市の行政サービス

## 市の取り組みに対する満足度・重要度について

市の取り組みについて満足しているかや、その取り組みが重要であると考えているかなどの57項目の設問に対して、満足度が最も高かった取り組みは、「こども医療費制度」で、次に「教養を高める機会・サークル活動への参加機会の提供」、「幼稚園・保育園・認定こども園などの充実」と続いています。今回の調査では「こども医療費制度」の取り組みの満足度が、昨年度に比べ15.5ポイントと大きく上昇。これは、平成27年10月からこども医療費の個人負担額が無料となったことが影響していると考えられます。重要度が最も高かった取り組みは「震災・火災・水害・浸水対策への取り組み」で、次に「こども医療費制度」、「自主防災組織の強化のための取り組み」と続いています。重要度の高さは市民の関心の高さを示しています。

**注目** 今、牧之原市では新たな**移住・定住支援制度**の運用が始まっています

**結婚新生活支援助成金**  
結婚を機に牧之原市の新たな住居へお住まいになるご夫婦の新生活を応援するため、住宅費および引越費用の一部を助成します。

**子育て家族定住奨励金**  
子育て家族の定住促進を目的として、子育て家族が土地および住宅を購入し定住する場合に奨励金を交付します。

**空き家活用リフォーム等補助金**  
移住定住促進空き家・空き地バンクを利用して、市外から移住する人に対し空き家のリフォームなどの費用を補助します。

**移住定住促進空き家・空き地バンク**  
市内にある適切に管理された空き家や空き地の物件情報を、市が提供するしくみです。市内に一戸建ての家や宅地として利用できる土地をお持ちで、賃貸または売却を希望される人は「移住定住促進空き家・空き地バンク」への登録をお願いします。

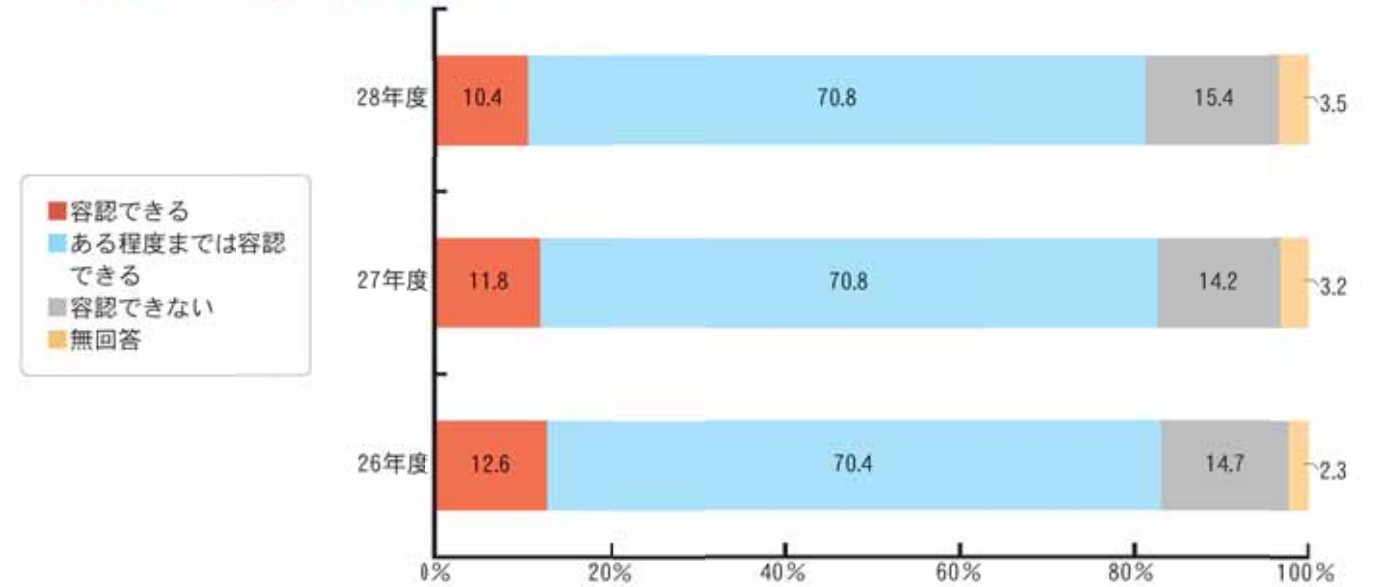
各支援制度の申請には要件があります。詳しくは企画課（☎230040）まで。

# 公共施設

対応を「容認できる」人が8割

公共施設の更新（老朽化）問題への対応を進めることについて「ある程度まで容認できる」が約7割と最も高くなっています。容認度（「容認できる」「ある程度容認できる」の合計）は8割以上を占めています。

問 公共施設の更新問題への対応を進めると、公共施設の統合・廃止、使用料の値上がりなどが起こりうるが、容認できるか？



# 原発

「停止しておいたほうがよい」が半数

浜岡原子力発電所の今後については「停止しておいたほうがよい」が47.3%で約半数を占め、昨年度の結果より低くなっています。次いで「安全が確認できれば稼働したほうがよい」が23.8%となっています。「その他」の中には廃炉などの意見が、1.9%含まれています。

問 浜岡原発の今後についてどう思うか？

